

## UJNR水産増養殖専門部会第41回日米合同会議 事務会議議事録

第41回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議は、2013年10月9日から13日まで、日本国北海道札幌市、函館市、および同年12月10日から13日まで、日本国神奈川県横浜市、岩手県宮古市で開催された。科学シンポジウムは札幌市北海道立道民活動センター・カデル2.7にて10月9日から10日に開催された。シンポジウムは独立行政法人水産総合研究センター北海道区水産研究所の後援によるもので、テーマは「最新の養殖関連技術」であった。

また、現地検討会は北海道区水産研究所千歳事業所とサーモンパーク、北海道立総合研究機構栽培水産試験場、北海道立栽培漁業振興公社伊達事業所、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター曰尻水産実験所、において10月11日から12日に実施された。第41回日米合同会議の科学シンポジウムと現地検討会は、10月12日夕方に終了し、参加者は翌日13日にそれぞれ帰路についた。

事務会議は独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所国際会議室にて同年12月10日に開催された。続いて短期現地検討会が同センター東北区水産研究所宮古庁舎において12月11日から12日に実施された。第41回日米合同会議事務会議と短期現地検討会は12日夕方に終了し、参加者は翌日13日にそれぞれ帰路についた。

### 日米部会長による挨拶

開会が宣言された後、日本国側を代表して花房克磨部会長が挨拶に立ち、マイケル・ラスト部会長はじめ米国側事務局員の参加に対する歓迎の言葉が述べられた。あわせて、事務会議が開催されたことに歓迎の意を述べた。部会長は、本年10月に北海道で開催された科学シンポジウムでは最新の研究成果が報告と活発な意見交換がなされ、大変充実したシンポジウムであったことを報告した。その後の現地検討会も、実に有益なものであったことを報告した。

残念ながら、ラスト部会長とマイケル・ルビーノ事務局員を北海道へお迎えすることができなかったが花房部会長は、あらためて横浜市での事務会議と宮古市での短期現地検討会のために来日していただいた米国側事務局へ感謝の意を述べた。部会長は、今年の会合は第8次年計画の最終年度であり、今後のUJNRの活動を定める重要な節目の年度であること、および第40回事務会議で提案した新たな取り組みが始まるとともに、次期3カ年計画の策定年度であることを強調した。

最後に彼は、短期現地検討会を宮古庁舎で計画していることを述べた。宮古庁舎は、2011年の東日本大地震による津波で完全に破壊されたが、本年11月から新施設として再建されたので、再開された研究活動について見学交流を行う予定である

ことが伝えられた。

続いて、ラスト部会長から、米国予算の予期せぬ状況からルビーノ博士、セーフリング博士が第41回日米合同会議科学シンポジウムに参加できなかったことが残念であったこと、そして部会長は、科学シンポジウムと現地検討会が日本側事務局で実施されたことに感謝の意が述べられた。彼は、米国側研究者にとって来日を延期することは困難なことであったであろうことが述べられた。そして彼は、事務会議を横浜で開催してくれたことは米国側にとって喜ばしいことであり、この日本側事務局の柔軟な対応に対して謝辞を述べた。特に彼は、以前に訪れ、カサゴ類の養殖や天然資源増大の研究を行った宮古庁舎を再び訪れることができることを大変楽しみにしているとのことが述べられた。

ラスト部会長は、10月に科学シンポジウムと現地検討会を計画してくれた日本側事務局へ感謝が述べられた。米国側参加者の殆どは、研究を始めたばかりの若い研究者たちであること、多くの参加者は日本への最初の旅行であったが、彼らにとっては決してこれが最後ではないであろうと部会長は考えていることが伝えられた。彼は、今回の科学シンポジウムへの発表と現地検討会は参加者にとって大いに価値あるものであったこと、そして参加者は日本側研究者との有益な議論と交流を楽しんだことを報告した。彼は、このように日米の研究交流が発展することは大変喜ばしいことであり、日米間の共同研究が実りあるものへと導くことになるだろうと述べた。

### 参加者の紹介と議事確認

日本国側から、花房部会長により生田和正副部会長ならびに日本国側事務会議参加者の自己紹介が行われた。続いて、米国側から、ラスト部会長によりマイケル・ルビーノ事務局員ならびにマリエ・フジタニ事務局員の自己紹介と、今回欠席のポール・オーリン副部会長の紹介が行われた。

### 議事録の確認

板倉茂事務局長から、第41回日米合同会議の議事内容及びシンポジウムと現地検討会の日程の了承が求められ、全員がそれに合意した。

### 科学交流と文献交換

日本国側から、皆川昌幸事務局員により、この1年間に2件の共同研究と1件の長期在外研究1件が行われていることが報告された。また彼は、昨年10月以降、科学シンポジウムあるいはワークショップなどに参加するため、延べ34名の科学者が米国へ赴いたことを報告した。これに追加して、彼から、日本の公設試験機関の年次技術報告最新版の目次一覧が米国側に手交された。また、抄録集は10月に開催された科学シンポジウムで発表要旨集と一緒に提出済みであることが伝えられた。

ルビーノ事務局員から、日米技術交流と文献の提出に感謝の意が述べられた。彼は、米国では国内でこのような情報を集めるのは難しい状況であることを述べた。彼は、現在UJNR活動をさらに推進するために、米国内で日本語を学んで日本で増養殖の研究が出来るような研究者を育成するための予算について検討していること、UJNRのウェブサイトを開設したこと、その中に過去のUJNRの情報と増養殖の情報を掲載して収集しやすくするために改善していることが報告された。

#### プロシーディング集の進捗状況

マリエ・フジタニ事務局員から、日本側事務局へ第40回日米合同会議科学シンポジウムのプロシーディングが提出された。別刷りについては、郵送もしくは電子版で入手可能であることが報告された。さらに、第40回プロシーディングは、東日本大震災で被害を受け、現在復興へ向けて勇敢に尽力されている日本の人たちの支援のために捧げたいことが述べられた。

花房部会長から、プロシーディングを編集して提供していただいた米国側パネルメンバーの編集者に対して感謝の意が述べられた。

ラスト部会長から、日本側へ送る必要な部数について質問がなされた。日本側事務局は、必要な部数は後日連絡することを伝えた。

#### 前回からの懸案事項:

ラスト部会長から、UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議40年史については、編集が遅れたことの謝意が述べられた。部会長は、40年史はもうじき完成することのだが、米国側事務局による合同部会の成果例を追加する若干の作業が必要であるとのことを報告した。そして彼は、40年史は2014年始め頃に完成するので、最終稿を日本側事務局へ送付することであった。

花房部会長から、UJNR40年史編集についてあらためて感謝の意が述べられた。

#### 事務提案

花房会長から検討事項の提案の有無を問われ、日本側から以下の提案が行われた。

#### 増養殖に係わる国別レポートの交換

町口事務局長補佐から、第40回日米合同会議において協議することが確認された国別レポートについて、日本国側の提案を米国側が受け入れてくれたことに感謝の意が述べられた。事務局長補佐は、これは新しい試みであることから、日本側でも協議を重ねたので米国側への報告書様式の提案が遅れてしまったこと(別添資料#1)、そのため今年度は科学シンポジウムで日米双方から国別レポートを紹介したことが

述べられた。あわせて、彼から、次年度は事務局会議開催の2週間前までに事前に交換を行い理解を深めて、双方で質疑応答が出来るように行いたいとの提案がなされた。続いて、皆川事務局員から日本側レポートの説明がなされ米国側へ提出された。

フジタニ事務局員から、2013米国側レポートの内容について説明がなされ日本側へ提出された。彼女からは、米国側としてもこのようなレポートは非常に重要であることが述べられた。

日米両国事務局は、報告書様式提案に合意し、今会議から国別レポートの交換を始めることとして合意された。

#### 次期第9期3カ年計画

花房部会長から、第40回日米合同会議において協議することが確認された次期第9期3カ年計画について、日本国側の提案を米国側が受け入れてくれたことに感謝の意が述べられた。

日米両国事務局から、次期第9期3カ年計画の提案があり説明がなされた。双方の提案により、両国は次期計画のテーマを“養殖における育種研究”とすることで合意した。さらに日米両国の深い議論の結果、次期3カ年計画の具体的内容については別添資料#2とすることで合意した。

#### 第42回UJNR会議開催案

ラスト部会長から、第42回UJNR合同会議を米国で2014年10月1週～2週に米国カリフォルニア州で開催する予定である旨、案内された。これを受けて花房部会長は米国側部会に対し謝意を表した。

#### その他

花房部会長から、昨年報告した水産総合研究センターと水産大学校との統合は日本側の政権交代により凍結となったことが報告された。新たに、独立行政法人の包括的な統合が協議されているところであると説明された。

ラスト部会長からは、NOAAの内務省への再編は凍結となったことが報告された。米国の水産関係組織は、3つの省に所属しており、よく協力して進めていると説明がなされた。

#### 謝辞

花房部会長は、この会議の開催に尽力したスタッフ、及び参加者全員と協力者に対し謝意を表した。また、通訳として両国の意思疎通に尽力した大谷淳久氏に謝意を表した。ラスト部会長からも、日本側事務局員、及び参加者の有意義な議論に対し、並びに大谷淳久氏に謝意を表した。

閉会

すべての協議が無事終了し、第41回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議事務会議は閉会した。この議事録は2013年12月10日に日本国神奈川県横浜市中央水産研究所において署名された。



米国側部会長 マイケル・ラスト



日本国側部会長 花房 克磨

## 別添資料# 1

### UJNR 増養殖に関するレポート

#### 〇〇国における2013年増養殖に関するレポート

1. はじめに
2. 増養殖で講ずべき施策
3. 増養殖業における最新のトピックス
4. 増養殖業の生産動向

## 別添資料# 2

### UJNR第41回合同会議事務会議

#### 第9次3年計画（2014～2016）

ハワイでの合意による次期3年計画の会議の持ち方1、2年目はミニシンポジウム、3年目にシンポジウムとする。

#### 次期テーマ「養殖業における育種研究」(趣旨)

近年、水産業において養殖業は重要な地位を占めるとともに、野生魚を対象とした漁業とは市場も事業形態も大きく異なってきた。特に経済性、消費者ニーズが多様化する中で、天然魚との差別化や収益性の向上を目指して、養殖魚には独自の特性を持たせることが求められている。また、世界の養殖産業は大きく発展する一方で、様々な問題に直面している。これらの問題に対処するには、養殖技術の改善に加えて育種研究が大きな力となる。野生種の利用は、遺伝的に改良された生物にはならないし、遺伝育種研究の重要性は、様々なニーズを満たすために増加している。

しかしながら、農業においては遺伝的改良(育種)が成功していることは疑う余地がないが、養殖業では内陸養殖を除いて選択的に交配された品種は市販されていない。さらに、産業的な側面に加えて、育種技術がもたらす生態学的な側面にも配慮する必要がある。適切な安全対策がなされずに育種された生物が逸散すれば、野生種と交配のリスクが増すかもしれない。育種による利益とリスクに関する科学的な知識の統合は、育種研究における正しい判断をする一助となる。今後、UJNRの場においても、育種研究に関する論議を深め、日米双方の養殖産業の発展に寄与することを期待する。

1年目 養殖業に求められる育種研究の現状(ミニシンポジウム)

2年目 育種品種が産業および生態系に与える影響とその評価について(ミニシンポジウム)

3年目 育種を巡る総合的なシンポジウム